

「為替特約付外貨定期預金<ターゲットA>の商品概要説明書」

(平成 28 年 1 月 1 日現在)

(1) 重要事項(<ターゲットA>)

<p>満期元利金 償還方法</p>	<p>本商品の満期元利金償還方法は次のいずれかによります。</p> <p>① 円貨償還となる場合</p> <p>満期日の2営業日前東京時間午後3時の市場実勢為替相場（以下、判定日相場）が、「特約判定相場」（注1）より円安の場合は税引後外貨元利金を「特約相場」（注2）で円貨に転換して償還いたします。</p> <p>（注1）特約判定相場：満期日の償還通貨を決定するために判定日の市場実勢相場と比較する基準となる相場です。この相場で円に転換するものではありません。</p> <p>（注2）特約相場：満期日に外貨元利金を円に転換する際の相場です。預入時に予め決定されず。</p> <p>② 外貨償還となる場合</p> <p>判定日相場が特約判定相場と同水準またはそれよりも円高の場合は、円貨への転換は行わず、税引後外貨元利金をもってこの預金の預入期間と同期間の自動継続外貨定期預金（元加継続）を作成するものとします。ただし、期間1年ものについては非自動継続型となります。（作成された外貨定期預金に適用する利率は、作成日の当行所定の利率とします。）</p>
<p>償還通貨決定の 判定</p>	<p>① 判定日相場が特約判定相場の水準に達したか否かの判定は当行が行います。</p> <p>② 判定にあたっては、同種の判定が市場で行われる場合はそれに従うほか、為替情報端末（ロイター等）により確認でき、かつ当行が実際に市場において取引可能な相場を基準として決定します。なお、当行にて判定日相場が特約判定相場に達したことを証明する書面等は発行しません。</p> <p>③ 特約判定相場との比較は判定日相場との間でのみ行うこととし、それ以外の日時の相場は比較対象となりません。（従って、預入日以降満期日までの間の判定日時以外の日時に市場実勢相場が特約判定相場の水準に達しても、償還通貨決定はありません。）</p>
<p>為替変動リスク （為替差損益）</p>	<p>① この預金は通常の予約なし外貨定期預金とは異なり、円貨償還が決定した場合は、満期日の市場実勢相場が預入相場比円安でも円安による為替益を得ることはできず、予め定められた特約相場で円に転換されます。</p> <p>② また、本預金を中途解約する場合や、外貨償還後通常の予約なし外貨定期預金となった場合は、特約相場での円転は行われず、為替リスクがあることや、その後円に転換した際に為替差損益が発生した際の税務申告等はお客さま自身の理解・責任において対応いただきます。（その場合、解約時の為替相場は解約当日の当行TTB相場を適用しますので、本預金の預入当時から為替変動がなかった場合でも、本預金預入相場であるTTM（仲値）とTTBの差（例 米ドル：1円）により円貨へ戻す元本割れする場合があります。）なお、為替差損益等の会計税務処理は専門の会計士・税理士にご相談ください。（公表相場については窓口にご照会ください。）</p>

重要事項(<ターゲットA>) (続き)

手数料等	<p>① 特約相場を取り組むための手数料は必要ありません。</p> <p>② この預金を解約し、外貨で払い戻す場合、当行所定の手数料が必要な場合があります。</p> <p>③ 外貨償還の結果作成された外貨定期預金の払い戻しに際し、当行所定の手数料がかかる場合があります。</p> <p>(注) 当行所定の手数料については(2) その他の商品概要 をご参照ください。</p>				
預金保険	この預金は預金保険の対象外商品です。				
権利の制限 中途解約 預入中止の禁止	<p>原則として、満期到来前にその全部または一部を解約することはできません。</p> <p>また、いったん申込を受け付けた後の預入中止もできません。</p> <p>ただし、当行がやむを得ないものと判断した場合、中途解約や預入中止に 응ずることがあります。その場合、次に定める違約金をお支払いいただきます。</p>				
違約金額の計算方法	<p>違約金額＝(当初約定元利金×取引再構築コスト(①))＋残存期間資金コスト(②)</p> <table border="1" data-bbox="408 779 1444 1308"> <tr> <td data-bbox="408 779 740 1120"> ① 取引再構築コスト </td> <td data-bbox="740 779 1444 1120"> 解約日に外国為替および通貨オプション市場において、解約がなければ存続したであろう本預金に内在する外国為替および通貨オプション取引につき、代替の契約を締結するか、または契約すると仮定した場合に要する費用(コスト)を言い、例えば米ドル建の場合「1米ドルあたり〇〇円」で計算されます。また、この値がゼロまたはマイナスの場合、0として計算します。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1120 740 1308"> ② 残存期間資金コスト </td> <td data-bbox="740 1120 1444 1308"> 解約がなければ実現したであろう残存期間中の市場での予想運用収益額で、次のように算出します。 $\text{元本} \times (\text{解約時市場金利} - \text{約定金利}) \times \frac{\text{残存日数}}{360} \times \text{解約日 TTM}$ </td> </tr> </table>	① 取引再構築コスト	解約日に外国為替および通貨オプション市場において、解約がなければ存続したであろう本預金に内在する外国為替および通貨オプション取引につき、代替の契約を締結するか、または契約すると仮定した場合に要する費用(コスト)を言い、例えば米ドル建の場合「1米ドルあたり〇〇円」で計算されます。また、この値がゼロまたはマイナスの場合、0として計算します。	② 残存期間資金コスト	解約がなければ実現したであろう残存期間中の市場での予想運用収益額で、次のように算出します。 $\text{元本} \times (\text{解約時市場金利} - \text{約定金利}) \times \frac{\text{残存日数}}{360} \times \text{解約日 TTM}$
① 取引再構築コスト	解約日に外国為替および通貨オプション市場において、解約がなければ存続したであろう本預金に内在する外国為替および通貨オプション取引につき、代替の契約を締結するか、または契約すると仮定した場合に要する費用(コスト)を言い、例えば米ドル建の場合「1米ドルあたり〇〇円」で計算されます。また、この値がゼロまたはマイナスの場合、0として計算します。				
② 残存期間資金コスト	解約がなければ実現したであろう残存期間中の市場での予想運用収益額で、次のように算出します。 $\text{元本} \times (\text{解約時市場金利} - \text{約定金利}) \times \frac{\text{残存日数}}{360} \times \text{解約日 TTM}$				
中途解約・預入中止の際の注意点	<p>①、②は、相場・金利動向や残存期間等に応じて変動します。</p> <p>また、違約金支払の結果、払戻額が当初預入元本を下回る元本割れの可能性があります。</p>				
中途解約の場合の適用金利	<p>当初の条件にかかわらず、預入日から解約日の間は解約時点の当該通貨の外貨普通預金金利を適用するものとします。</p>				

重要事項(<ターゲットA>) (続き)

<p>中途解約違約金の 具体例</p>	<p>(注：米ドルの場合。あくまでも計算例であり実際の場合とは異なります)</p> <p>〔前提〕</p> <p>当初約定・・・元本：30,000^{ドル} (満期時約定元利金 30,119.53^{ドル}) 適用利率：年 2.0%、預入期間：90 日、預入相場：104 円00 銭 タイプ② (判定幅 2 円)</p> <p>中途解約時・・・取引再構築コスト：1.0 円/\$ 経過日数 60 日 (残存日数 30 日) 解約日 TTM：105 円 00 銭、解約時市場金利：年 3.0%</p> <p style="text-align: right;">とすると</p> <p>〔違約金額〕</p> <p>違約金 (概算) = (30,119.53^{ドル} × 1.0 円/\$) + (30,000^{ドル} × (年 3.0% - 年 2.0%) × 30 日 / 360 日 × 105 円/\$) = 30,119 円 + 2,625 円 = <u>32,744 円</u></p>
<p>税金の取り扱い (利息)</p>	<p>マル優のお取り扱いはできません。</p> <p>個人の場合は、一律 20.315%の源泉分離課税〔国税 15.315%、地方税 5%〕、法人の場合は、15.315%の法人預金課税〔国税 15.315%〕・非課税となります。 (復興特別所得税が追加課税されることにより、平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日までの間にお受け取りになる利息に係る国税の税率は 15.315%となります。)</p>
<p>為替予約の制限</p>	<p>外貨償還が決定し、満期日に満期元利金を外貨で償還するまでは、この預金に別途為替予約を付すことはできません。</p>
<p>募集方式</p>	<p>所定の募集期間の開始前または終了後のお申込みはできません。</p>
<p>預入方法</p>	<p>円貨からの作成に限ります。</p>

(2) その他商品概要 (<ターゲットA>)

販売対象	どなたでもご利用いただけます。 ただし、個人のお客さまは原則 20 歳以上の方を対象とさせていただきます。		
預入期間	1・3・6 ヶ月 (募集時に決定します) 自動継続のお取り扱いはありません。 また、市場環境によっては条件が呈示できない場合もあります。		
募集方式	所定の募集期間のみお申込できます。 募集条件は募集の際に提示します。 募集期間・募集条件については店頭または当行ホームページでご案内します。 (<ほくぎん> ホームページ http:// www.hokugin.co.jp/)		
<注意事項>	預入日までの市場環境の急激な変化等により取組みが困難になった場合には、当行の判断により募集を中止する場合があります。その場合は応募済みの場合でも応募がなかったものとさせていただきます。		
取扱通貨	米ドル、ユーロ、豪ドルのうち、募集の都度ご案内します。		
預入方法	一括預入。円貨からの作成に限ります。		
預入金額・単位	募集の都度ご案内します。		
払い出し方法	満期日に一括払戻 円貨償還の場合：自動解約して指定円預金口座に入金 外貨償還の場合：自動的に自動継続外貨定期預金 (元加継続) を作成		
適用利率	市場金利の動向に応じて募集時に決定します。窓口にお問い合わせください。 なお、お預け入れ時の利率は満期日まで変わりません。		
付利単位	通常は 10 通貨単位。詳細は、募集の都度ご案内します。		
計算方法	1 年を 360 日とする日割計算。		
利払方法	期日にお預け入れ通貨で元金とともに一括してお支払いします。		
税金	利息	マル優のお取扱いはできません。	
	個人	「利子所得」として、一律 20.315% [国税 15.315%、地方税 5%] の源泉分離課税となります。	
	法人	法人：15.315% [国税 15.315%] の法人預金課税・非課税となります。	
為替差損益が発生する場合	預入相場と同一水準の特約相場で円転し円貨償還された場合は為替差益は発生しません。①中途解約、②外貨償還後に解約する場合に為替差損益が発生する可能性があります。		
税金 (つづき)	為替差益	個人	「雑所得」として、確定申告による総合課税の対象となります。 ただし、年収 2 千万円以下の給与所得者で他の所得と為替差益を合算して、年間 20 万円以下の場合には申告不要です。
	為替差益	法人	原則、営業外収益として会計処理し、法人税申告額に算入してください。

税金(つぎ)	為替差損	個人	他の黒字の「雑所得」から控除可能(損益通算)。 ただし、他の所得区分との損益通算は不可。
		法人	原則、営業外費用として会計処理し、法人税申告額に算入してください。
	(注) 税金等の取扱については、必ず公認会計士・税理士その他の専門家にお客さまご自身でご相談ください。		
付加できる特約事項		ありません。	
その他の権利制限		この預金を担保にしたお借り入れはできません。譲渡・質入もできません。	
当行が契約している指定紛争解決機関		一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772	
認定投資者保護団体		当行が対象事業者となっている認定投資者保護団体はありません。	
その他	(1)	重要事項については、原則お預け入れの都度「契約締結前交付書面」にて、ご説明させていただきます。(*)	
	(2)	当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したのものとして、相殺することができます。(*)	
	(3)	外貨償還で作成された外貨定期預金の詳細については、別途「外貨定期預金の商品概要説明書」をご参照ください。(*)	

(*) 詳しくは、窓口におたずねください。

以上

外貨定期預金の入出金に関する手数料

2014年10月7日現在

	取引方法	手数料率
お預け入れ	円現金・円預金でのお預け入れ	(ターゲットAが、外貨償還になった場合) 手数料は必要ありません。
	外貨現金でのお預け入れ	
	ご本人の外貨預金から同一店内でのお預け入れ	
	到着した外貨送金でのお預け入れ	
お引き出し	円現金でのお引き出し・円預金へのお振替	<u>為替手数料</u> を含んだTTBレート(*)を適用 米ドル：1米ドルあたり 1円 ユーロ：1ユーロあたり 1.5円 豪ドル：1豪ドルあたり 2円 *10万米ドル相当額以上の場合、適用為替相場が異なります。別途「外貨定期預金の商品概要説明書」をご参照ください。
	外貨現金でのお引き出し	<u>通貨ごとに定める当行所定のキャッシング・フィー</u> がかかります。 米ドル：1米ドルあたり 2円 ユーロ：1ユーロあたり 6円 豪ドル：1豪ドルあたり 10円 (最低手数料 2,500円)
	ご本人の同一店内の外貨預金へのお振替	手数料は必要ありません。
	外貨建て送金にご使用	<u>取扱手数料</u> と <u>送金手数料</u> が必要となります。 <u>取扱手数料</u> (次の数式による金額) 外貨額×0.05%×TTS (最低手数料 1,500円) <u>送金手数料</u> 4,000円 *この他に、海外で発生する手数料について「依頼人負担」とした場合、別途支払銀行手数料 (2,500円) が必要となります。

(注) 輸出入関連の手数料等、この表に記載のない手数料については、窓口にお問い合わせください。

この表は、ターゲットAが外貨償還（外貨定期預金）となった場合を想定して作成しております。